

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真岡厚史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 真岡厚史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	2,423,768	2,711,332	5,188,021
経常利益	(千円)	113,026	239,458	383,209
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	77,487	150,284	239,095
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	90,803	160,061	385,076
純資産額	(千円)	5,909,689	6,258,971	6,204,165
総資産額	(千円)	7,658,425	8,325,479	8,135,927
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	14.72	28.56	45.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.2	75.2	76.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,736	165,322	293,600
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	321,924	776,959	505,404
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,388	124,195	146,186
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,479,098	2,794,702	1,962,328

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.81	19.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 第43期第2四半期連結累計期間及び第43期については、過年度決算訂正を反映した数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 概要

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東京オリンピックは無事開催されたものの新型コロナウイルス感染症の第5波により、国民の消費意識は改善されず、設備投資や消費は7月、8月と依然低迷しておりました。

9月に入りコロナワクチンの全国的な普及接種により新規感染者数も徐々に減少し、それに伴い当社の訪問営業活動も回復、非接触や人手不足の解消に役立つ自動精算機の機器メーカーと共に先行受注確保を含め、各種の提案営業により業績も例年並みの水準となりました。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、62億28百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が23百万円、商品及び製品が45百万円、原材料及び貯蔵品が82百万円それぞれ増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、20億96百万円となりました。主な要因は、有形固定資産が10百万円増加し、投資有価証券が63百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、83億25百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、16億26百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が72百万円増加し、未払法人税等が47百万円増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、4億40百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が10百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、20億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、62億58百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益1億50百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円による、利益剰余金の増加45百万円です。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて10円41銭増加し、1,189円29銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より1.1%減少し75.2%となりました。

(3) 経営成績

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は27億11百万円となり、前年同四半期と比べ、2億87百万円(11.9%)の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは73百万円(前年同四半期と比べ12百万円(20.7%)の増加)、ケース入りミニプリンタは15億41百万円(前年同四半期と比べ1億6百万円(7.4%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は3億95百万円(前年同四半期と比べ1億16百万円(41.6%)の増加)、消耗品は2億12百万円(前年同四半期と比べ17百万円(9.1%)の増加)、大型プリンタは50百万円(前年同四半期と比べ2百万円(4.8%)の減少)、その他は4億37百万円(前年同四半期と比べ37百万円(9.3%)の増加)となりました。

売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は7億62百万円となり、前年同四半期と比べ75百万円(11.0%)の増加となりました。

販売費及び一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、5億62百万円と前年同四半期と比べ16百万円(3.0%)の増加となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は2億円となり、前年同四半期と比べ58百万円(41.6%)の増加となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は2億39百万円(前年同四半期と比べ1億26百万円(111.9%)の増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は2億39百万円(前年同四半期と比べ1億26百万円(111.9%)の増加)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は89百万円(前年同四半期と比べ53百万円(150.9%)の増加)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は1億50百万円(前年同四半期と比べ72百万円(94.0%)の増加)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ13億15百万円増加、前連結会計年度に比べ8億32百万円増加し27億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1億65百万円（前年同四半期は27百万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億39百万円、為替差益21百万円、売上債権の増加23百万円、棚卸資産の増加1億28百万円、仕入債務の増加72百万円、法人税等の支払額41百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、7億76百万円（前年同四半期は3億21百万円）となりました。これは主として定期預金の預入による支出9億58百万円に対し、定期預金の払戻による収入が18億16百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億24百万円（前年同四半期は1億25百万円）であり、これは主として配当金の支払額1億5百万円によるものであります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は1億32百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		5,523,592		393,997		283,095

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	38.02
中川 悦子	東京都大田区	889	16.90
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	449	8.54
中川 亮	東京都大田区	221	4.21
中川 優	東京都大田区	221	4.21
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鷓の木1丁目5番12号	198	3.77
上原 幸	埼玉県蕨市	164	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.90
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株式会社日本カस्टディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号(東京都 中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	90	1.71
須田 忠雄	群馬県桐生市	72	1.37
計		4,407	83.75

(注)上記のほか当社所有の自己株式 260千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,300	52,613	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,492		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,613	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木 1丁目5番12号	260,800		260,800	4.72
計		260,800		260,800	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,215	4,286,192
受取手形及び売掛金	1,301,717	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,324,753
商品及び製品	321,193	367,154
原材料及び貯蔵品	166,740	249,303
その他	14,687	1,484
貸倒引当金	1,302	265
流動資産合計	6,099,252	6,228,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	219,485	215,992
機械装置及び運搬具（純額）	9,807	9,157
工具、器具及び備品（純額）	28,290	34,663
土地	956,574	963,918
リース資産（純額）	105,931	106,372
有形固定資産合計	1,320,089	1,330,103
無形固定資産		
その他	25,455	23,812
無形固定資産合計	25,455	23,812
投資その他の資産		
投資有価証券	563,632	627,050
繰延税金資産	113,707	102,095
その他	19,536	19,566
貸倒引当金	5,746	5,771
投資その他の資産合計	691,129	742,940
固定資産合計	2,036,675	2,096,856
資産合計	8,135,927	8,325,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,291,208	1,363,879
未払法人税等	41,454	89,092
賞与引当金	47,912	47,868
その他	115,907	125,533
流動負債合計	1,496,482	1,626,373
固定負債		
役員退職慰労引当金	175,319	167,585
退職給付に係る負債	229,957	240,001
その他	30,002	32,547
固定負債合計	435,278	440,133
負債合計	1,931,761	2,066,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	5,679,578	5,724,607
自己株式	158,900	158,900
株主資本合計	6,197,771	6,242,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,394	16,171
その他の包括利益累計額合計	6,394	16,171
純資産合計	6,204,165	6,258,971
負債純資産合計	8,135,927	8,325,479

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,423,768	2,711,332
売上原価	1,736,671	1,949,084
売上総利益	687,096	762,248
販売費及び一般管理費	545,842	562,188
営業利益	141,253	200,059
営業外収益		
受取利息	1,271	244
受取配当金	10,748	12,755
為替差益	-	22,549
その他	1,857	4,869
営業外収益合計	13,877	40,420
営業外費用		
支払利息	870	1,015
為替差損	41,080	-
その他	154	5
営業外費用合計	42,105	1,021
経常利益	113,026	239,458
特別損失		
固定資産除却損	26	58
特別損失合計	26	58
税金等調整前四半期純利益	113,000	239,400
法人税、住民税及び事業税	40,681	81,818
法人税等調整額	5,168	7,297
法人税等合計	35,512	89,115
四半期純利益	77,487	150,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,487	150,284

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	77,487	150,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,316	9,777
その他の包括利益合計	13,316	9,777
四半期包括利益	90,803	160,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,803	160,061
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	113,000	239,400
減価償却費	39,343	42,966
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	14,992	10,043
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,322	7,734
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,616	44
貸倒引当金の増減額 (は減少)	151	1,012
受取利息及び受取配当金	12,020	13,000
為替差損益 (は益)	40,232	21,865
売上債権の増減額 (は増加)	264,128	23,036
棚卸資産の増減額 (は増加)	42,321	128,522
仕入債務の増減額 (は減少)	380,878	72,670
未払消費税等の増減額 (は減少)	22,416	19,376
その他	308	44,130
小計	100,948	194,618
利息及び配当金の受取額	14,563	12,999
利息の支払額	870	999
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	86,904	41,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,736	165,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,422,963	958,817
定期預金の払戻による収入	1,820,171	1,816,369
有形固定資産の取得による支出	5,250	23,892
投資有価証券の取得による支出	60,186	51,500
その他	9,847	5,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,924	776,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	105,293	105,511
その他	20,095	18,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,388	124,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,580	14,288
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	202,691	832,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,406	1,962,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,479,098	2,794,702

【注記事項】

(会計方針の変更等)

1. 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引については従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識するようにしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が25,274千円、売上原価が25,274千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
物流委託費	26,286千円	28,763千円
従業員給料手当	215,175千円	212,399千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,883千円	5,689千円
退職給付費用	13,509千円	16,509千円
賞与引当金繰入額	38,310千円	39,167千円
法定福利費	44,913千円	44,612千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	3,981,760千円	4,286,192千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,502,662千円	1,491,490千円
現金及び現金同等物	1,479,098千円	2,794,702千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	73,910		73,910
ケース入りミニプリンタ	1,541,901		1,541,901
ミニプリンタ関連商品	395,584		395,584
消耗品	212,568		212,568
大型プリンタ	50,172		50,172
その他	432,715	4,480	437,195
合計	2,706,852	4,480	2,711,332

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円72銭	28円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,487	150,284
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	77,487	150,284
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂博文
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	八巻優太
--------------------	-------	------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。